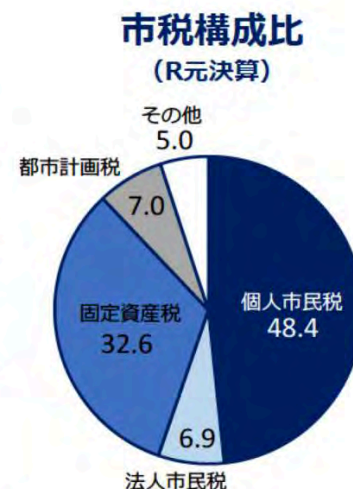
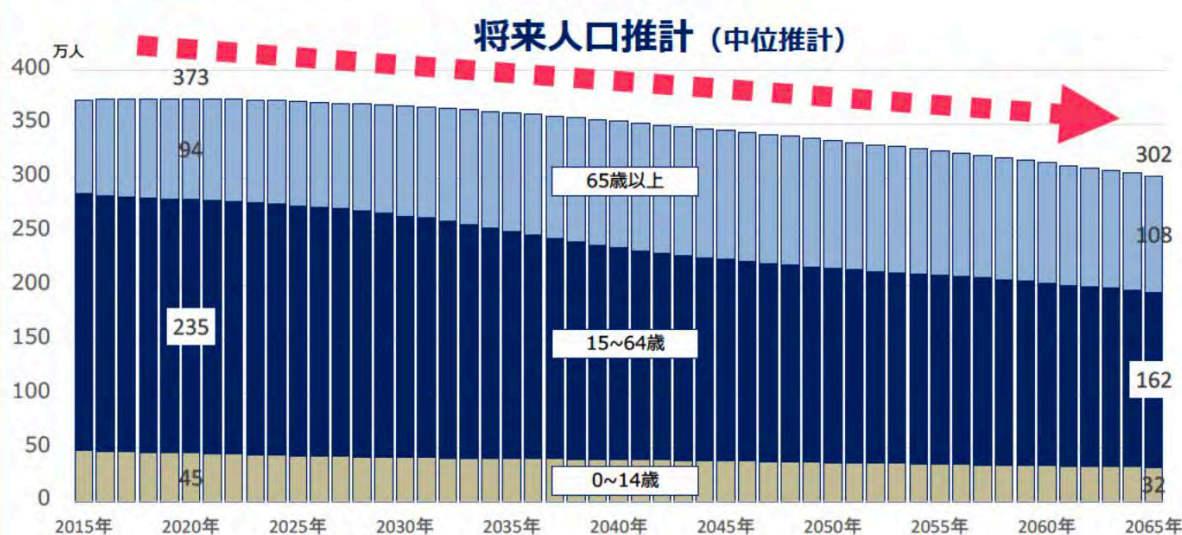


横浜市の長期財政推計（2021～2065）

歳入 生産年齢人口を中心とした人口減少により市税収入減に

- ・ 15～64歳人口を中心とした人口減少がより一層進むことにより、本市の基幹税目である個人市民税が減収に、また、人口減少が家屋の新增築の動きなどにも影響するとみると固定資産税も減収となる見込み

■ 15～64歳人口 2020年 **235**万人 → 2065年 **162**万人（73万人↓）



横浜市の長期財政推計 (2021~2065)

歳出 増大する財政需要

- ・ 超高齢社会の進展により、社会保障経費の増加が確実視

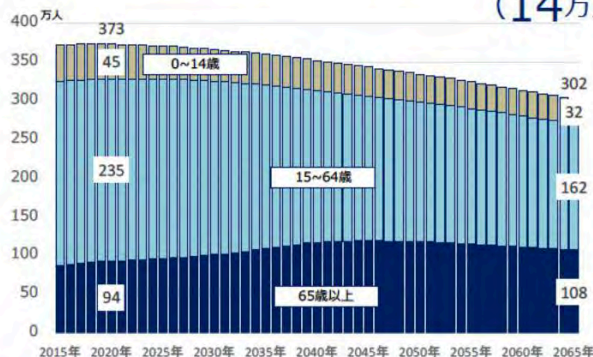
■ 平均寿命 (全国)

	1990年	2018年	2040年予測	2065年予測
男性	75.92歳	81.25歳	83.27歳	84.95歳
女性	81.90歳	87.32歳	89.63歳	91.35歳

国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2020年版)」から

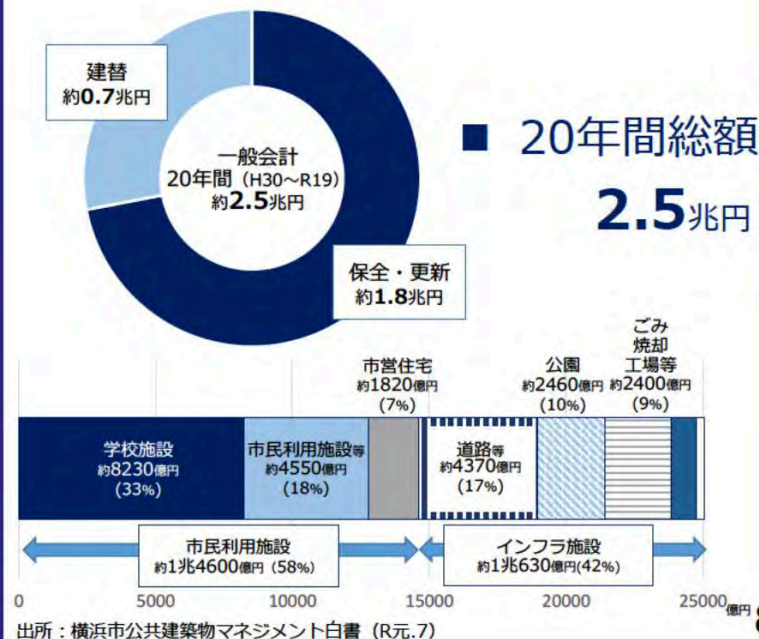
■ 65歳以上人口 (横浜市)

2020年 **94**万人 → 2065年 **108**万人
(14万人↑)



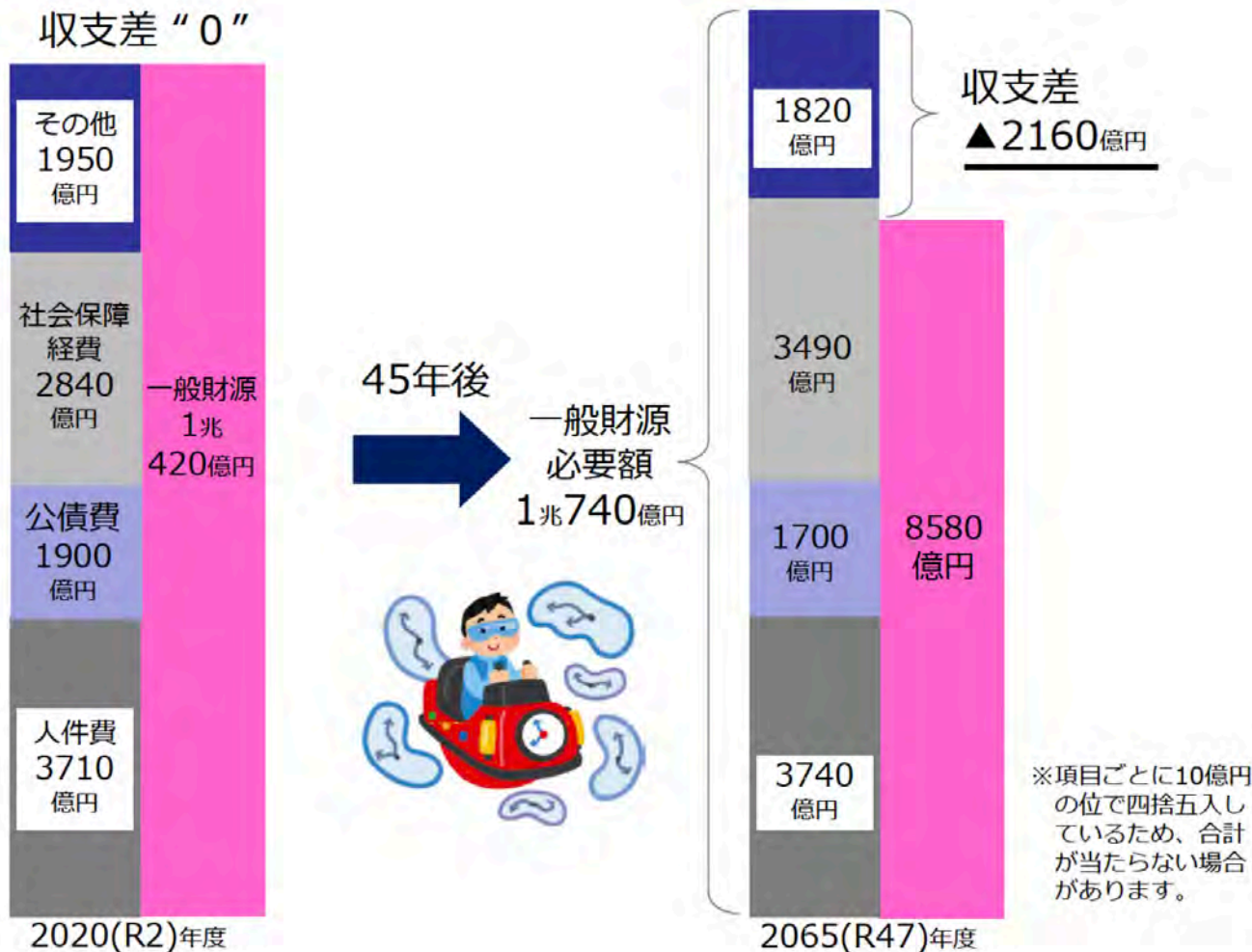
- ・ 老朽化が進む市立学校※・市営住宅の建替えや、ごみ焼却施設の更新など公共施設の保全・更新への対応も必要

※築70年で建替えた場合の事業費試算約1兆円(32年間総額)
「横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針(H29.5)」



横浜市の長期財政推計（2021～2065）

45年後どうなる？（人口「中位」水準で推計した場合）



出典：横浜市長期財政推計（令和2年9月 財政局）より抜粋

《主な取組方針》

■子どもたちや未来の横浜市民に過度な負担を先送りしない持続可能な財政運営の推進

- ・長期財政推計の公表・共有
- ・人口減を踏まえた計画的な市債活用と一般会計が対応する借入金残高の管理
- ・超高齢社会の到来や市民生活を取り巻く大きな社会環境の変化、大変厳しい財政状況に応じた行政サービスの見直し（行政サービスの範囲や水準の見直し、公共建築物の多目的・複合化等の推進、受益と負担のさらなる適正化）
- ・予算編成でのペイ・アズ・ユーゴーの推進、PDCAの強化による事務事業の見直し など

■多様な主体との協働・連携の強化によるオープン・イノベーションの推進と、効率的かつ適正な財政運営の推進

- ・公民連携による公共サービスの担い手の拡大やオープンデータの推進
- ・コストや資産データに基づく財務管理の強化や証拠に基づく政策形成（EBPM）の徹底の推進
- ・デジタル技術や行動デザイン（ナッジ）等を活用した行政のコスト圧縮とパフォーマンスの向上
- ・変化の激しい社会経済情勢に適応し、成長・転換につながる市内企業の育成と市内経済の活性化に向けた支援の強化 など

■自主自律の財政運営の基盤となる税財政制度の構築・実現

- ～真の地方分権への転換、受益と負担に基づく地方税財源の充実、国県市の役割分担の見直し～
- ・国から地方への「税の配分」の段階的な移管
- ・都市税源である消費・流通課税や法人所得課税の配分割合の拡充
- ・道府県から指定都市への税源移譲による大都市特例税制の創設
- ・特別自治市への移行 など